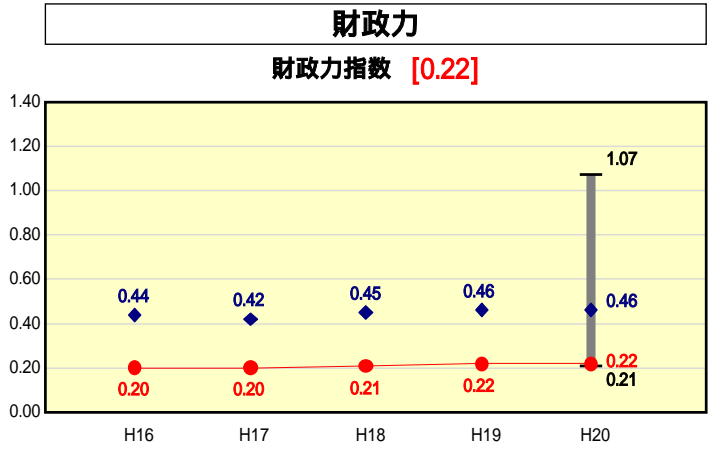


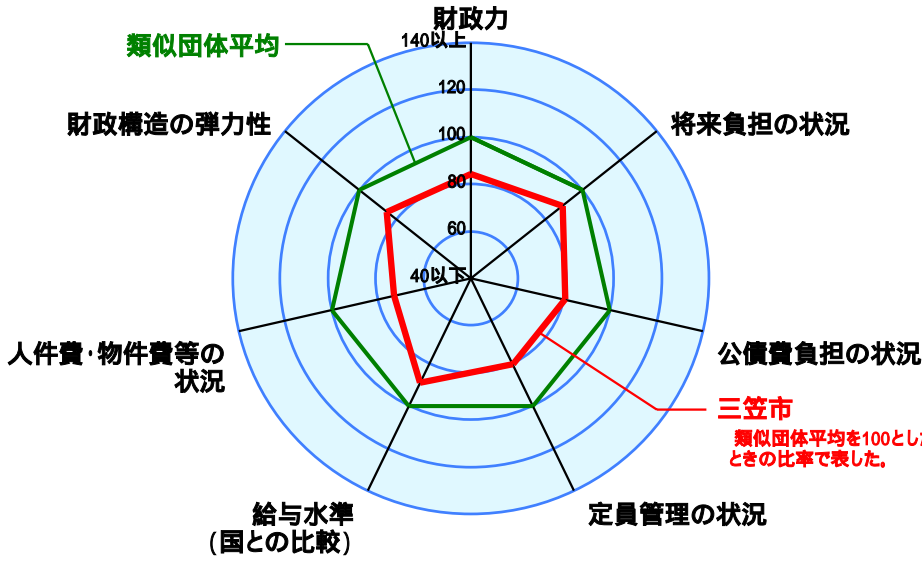
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



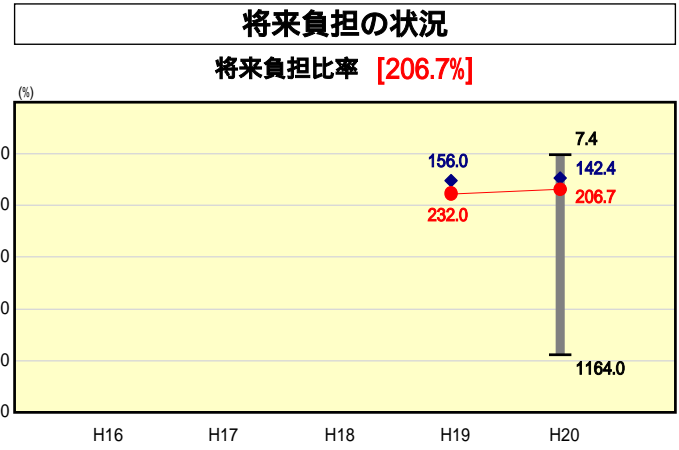
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	11,015	人(H21.3.31現在)
面積	302.64	km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,793,205	千円
歳入総額	9,893,547	千円
歳出総額	9,509,860	千円
実質収支	367,034	千円

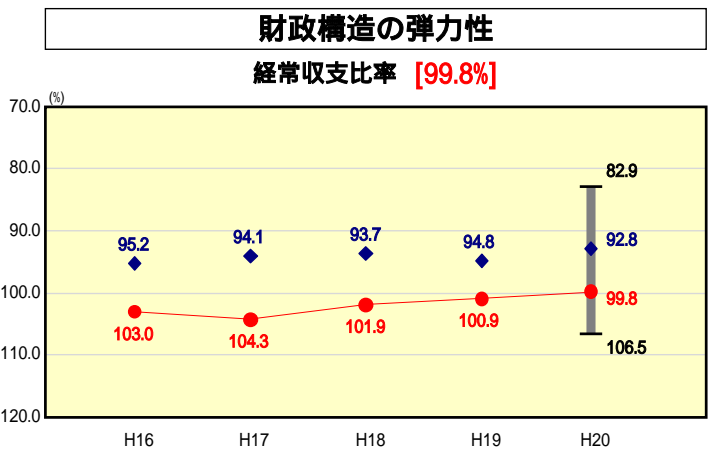
類似団体内順位 128/129  
全国市町村平均 0.56  
北海道市町村平均 0.28



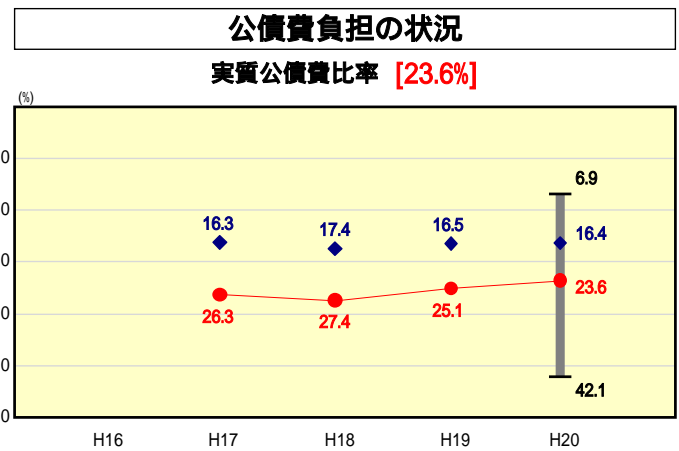
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



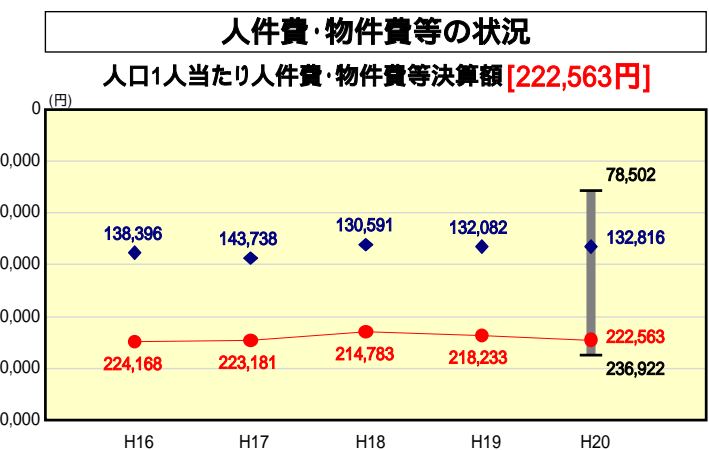
類似団体内順位 111/129  
全国市町村平均 100.9  
北海道市町村平均 128.3



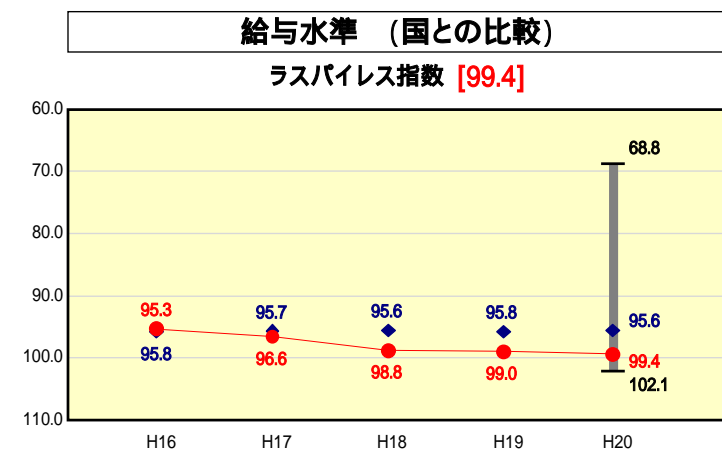
類似団体内順位 121/129  
全国市町村平均 91.8  
北海道市町村平均 92.1



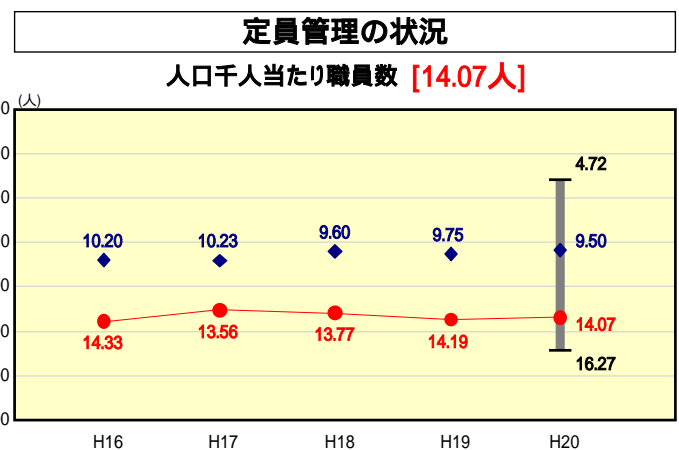
類似団体内順位 124/129  
全国市町村平均 11.8  
北海道市町村平均 14.1



類似団体内順位 128/129  
全国市町村平均 114,142  
北海道市町村平均 133,025



類似団体内順位 115/129  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 121/129  
全国市町村平均 7.46  
北海道市町村平均 8.34

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
人口減や全国平均を大きく上回る高齢化率(平成20年度末41.8%)に加え、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。新たな産業振興の促進、定住化対策に取り組むほか、税等の徴収強化のため悪質滞納者に対する法的措置を行うなどの取組みを通じて歳入確保策を推進し、財政基盤の強化に努める。

**【経常収支比率】**  
類似団体平均を上回っているが、市債発行額の抑制(年間6億円以内の発行)、職員数の削減(平成30年度までに 20.2%)、施設管理業務の指定管理者制度導入、業務の民間委託化等による歳出の見直しを行うなど、経常経費の削減に努める。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
人件費、物件費、維持補修費ともに類似団体平均を上回っているが、主に人件費が要因となっている。今後は民間でも実施可能な業務は指定管理者制度の導入等により委託化を進め、コストの低減を図っていく。  
また、公共施設が老朽化し維持補修費が増加傾向にあるが施設維持計画を策定し効率的な管理に努める。  
人口1人あたりのコスト比較では、人口規模の小さい市は、基本運営費のためコスト高の傾向となる。

**【ラスパイレス指数】**  
平成3年度から行財政改革として給与水準の縮減に努めている。国家公務員の給与体系に準拠するほか従来から国の制度にある特別昇給の措置を行っていないこと等、国家公務員給与との比較では下がっている状況にあるが、99.4%と類似団体平均では上回っている。このほか指数には、影響はないが期末・勤勉手当の役職加算廃止などを行っている。

**【将来負担比率】**  
206.7%と類似団体平均を上回っているが、市債発行額の抑制(年間6億円以内の発行)を行い地方債の残高減少に努める。  
また、土地開発公社の経営改善を図るため独自計画を策定し取組中である。

**【実質公債費比率】**  
閉山対策等により23.6%と類似団体平均を大きく上回っている。公債費負担適正化計画により平成12年度から発行額の抑制に努めており、平成24年度までに18.0%を下回る予定である。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
類似団体平均を大きく上回っているが、閉山対策などの既発債によるものである。公債費負担適正化計画より平成12年度から発行額の抑制に努めており、今後も健全な財政運営の実施に努める。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
平成3年度から行財政改革として職員数の削減を進め、平成20年度までに 149人を削減( 44.2%)したが類似団体平均を上回っている。ITの活用、自立対策等により行政サービスを維持しつつ、引き続き職員数の削減(30年度までにさらに 20.2%)を目標とする。